

最終報告をさせていただきます。資料をごらんください。

表紙の次のページには、この委員会の狙いが2つ記してあります。道小の組織力の充実・向上を目指すための組織改革と更なる会費の値上げをしないための創意工夫です。このねらいに向け、10名の構成員プラス神谷会長の11名で4回にわたり協議いたしました。

次のページをごらんください。協議報告が最終ページまで書かれております。第4回理事研修会にて中間報告として詳しく報告をいたしましたので、今回は簡単に説明いたします。

各地区理事の皆様は令和7年度までの学校数をご回答いただきました。この結果から、令和4年度までに単置校が大きく減ること。そして義務教育学校がふえていくということが分かりました。

そこで、今後、5年間の会費納入による収入を見通しました。下段の表をごらんください。令和3年度より道小は最後の会費値上げとして単置校は2,000円、併置校と義務教育学校が1,000円の値上げとなります。よって令和3年度は収入増となります。しかし、令和3年度から4年度にかけては大きな減収、その後はゆるやかな減収となっていきます。そのような中、令和4年度から全連小は年会費を一人1,500円値上げすると提案がありました。その値上げ分と学校数の減少から、令和4年度は合計で2,187,100円を捻出する必要が生じて参りました。

そこで捻出する手段を2つ講じます。一つ目は年間に6回ある大きな会議のうち半分の3回をZoomによるWeb会議にすることです。第2回理事研修会と第4回理事研修会、並びに6月に行う全道会長研修会の3回をWeb会議とします。総会研修会と第1回理事研修会、第3回理事研修会、第5回理事研修会はぜひ会合したい会議と位置付けます。これにより年間約191万円の捻出が可能になります。

二つ目の手段は法制研究集録をデジタル化することによる捻出です。今年度から「法制研究集録」は製本せず、ホームページ上にパスワードをかけてアップしご覧いただくようにいたします。製本代は約1,000,000円でしたので、合計で約291万円の削減です。よって令和4年度の減収分を埋めるお金を確保することができる見通しとなりました。

ただこの計画は、令和4年度からZoomによるWeb会議を確実にできることが前提です。そのために、各地区の受信環境を定期的に把握する予定ですのでご協力をお願いします。さらに道教委に「在校しながらWeb会議」ができる環境の実現を強く要望します。来年度の要望書、提言書を只今作成しておりますが、その中に盛り込んでおります。教育長への手交の際や文教施策懇談会・各課懇談会でも直接声をあげたいと思います。

最後に札幌地区から3点について要望があった件で検討したことを報告します。1点目は「会費の値上げ回避」、2点目は「札幌市の会長が道への要望書を手交する違和感」、3点目は「札幌地区以外の事務局員の増員」です。1点目についてはZoomによるWeb会議の導入により値上げを回避できる見通しが立ちました。2点目、3点目については次の

とおりです。

要望書の手交についてですが、例え札幌地区から出ている会長であっても北海道小学校長会の会長であり、会長が要望書を手交することには問題ないのではないかとの意見が大部分を占めました。手交の場には、道小道中道公教の会長に加え、全道からの声を集約し作成に当たった担当者にも同席してもらい、この要望書が全道からの声であり、北海道はもちろんのこと、国にも届くための要望書であることを説明しながら手交いたします。

札幌地区以外の事務局員の増員についてですが、Zoom による Web 会議が今後取り入れられていくとはいえ、会同しての会議も必要であり、札幌までの距離の問題や旅費の問題、地区の校長会として道小事務局に派遣するだけの会員がいるかどうかという問題など様々な観点で意見交換をいたしました。その結果、令和4年度からの事務局員は、札幌地区が1名減って13名、石狩、後志、旭川、空知、胆振から1名、小樽と上川からは隔年で1名 合計19名となりました。

最終ページの次年度に向けてというところですが、この委員会は長年、会費の値上げをしないために検討を続けてきました。今回、Web 会議を取り入れることで、道小の組織を強化し、再び会費を値上げしないための数年後までの見通しが立ちました。よって次年度に積み残す懸案事項はございません。次年度は地区からの懸案事項がもしあれば、会長の判断で会を開催いたします。その際は、道小の組織強化、地区の活性化に向け協議いたします。

以上で、企画研修委員会 最終報告といたします。